



富士通株式会社 代表取締役会長

秋草直之



富士通株式会社 代表取締役社長

黒川博昭

環境保全、経済的責任、社会的責任を一体と考えた、サステナビリティ活動への展開に向かって。

次世代の社会を支えるIT産業としての富士通グループは、お客さまのシステム構築、サービスの提供にとどまらず、お客さまのアプリケーション資産を最大限に活かし、変化の激しい社会の中でのすばやい対応と生産の効率化をとおして、社会全体の環境負荷を低減する使命をもって日々活動しています。

また、富士通グループでは、お客さま第一主義として「カスタマー・フォーカス」、「スピード」という2つのキーワードを常に考えて事業を行っています。特に、グローバルな新市場を開拓し、ブロードバンドネットワークインフラの進化とIT産業のソフトウェア・サービス化の流れを積極的に推し進めることで、お客さまにとって最適なソリューションを提供し、ハードソフトの両面においてグローバルにサポートできる企業として、お客さまとともに成長してまいります。IT企業としてのテクノロジーと、社員一人ひとりの環境マインドが、それを可能にしてきたのです。また、近年は特に企業の成長性、透明性、経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。富士通グループのミッションや従業員の行動の原則を定めた「The FUJITSU Way」では、「お客さま」「人材」「クオリティ」「環境」「成長と利益」の5つの指針を定めています。FUJITSU（富士通および富士通グループ）が真の国際企業として発展し続けるために制定いたしました。

富士通グループは、これからも技術開発の手を緩めることなく、新しい情報システムを提案し、ITの高度活用時代を切り拓いてまいりたいと考えております。併せて、持続可能な社会の発展に向けた取り組みとして、環境保全、経済的責任、社会的責任を一体と考えたサステナブル経営を今後さらに推進していきます。

持続可能な社会へ向けて、グループ丸となった取り組みを展開。

リオデジャネイロの「地球環境サミット」から10年。各国の政府、自治体、産業界などで実施されている「持続可能な開発のための人類の行動計画」、「アジェンダ21」を実現するために、2002年ヨハネスブルグ地球環境サミットが開催されました。

私たちの「富士通環境憲章」も制定から10年という節目をむかえ、将来に向けての環境活動のあり方や世界的規模の環境活動の動きをとらえ、富士通環境憲章を全面的に見直した「富士通グループ環境方針」を新たに制定しました。

私たち富士通グループの環境活動は、「自然と共生するものづくり」を原点として創業以来、経営者、従業員によって受け継がれてきました。いくら最高のテクノロジーがあっても、それを使って製品、ソフトウェア・サービスを提供する私たちに環境に対する思いがなければ、地球環境に対して大きな負荷を与えることになってしまいます。そこで私たちは、製品のライフサイクル全般にわたって、「営業」「プラットフォーム」「ソフト・サービス」「電子デバイス」の4グループのバリューチェーンで培ったITを活かし、グループ内、お客さまはもとより、地球全体の環境保全活動に取り組んでいます。これら富士通グループ全体の活動ビジョンを具体化するために「環境行動計画」を策定し、それに基づく活動を行っています。「第3期環境行動計画」は、業界でもトップクラスの目標を策定しており、2001年度から2003年度の3年間の目標に対して、過去2年間は予定していた目標をほぼ達成することができました。最終年度となる2003年度も、同様に策定した目標を達成するための活動を推進中です。

私たちは、これからもグループ丸となって、皆様の期待に応えることのできる企業として活動してまいります。



富士通株式会社
経営執行役専務

小倉正道

ITと環境を融合させた、地球規模の環境保全へ。

創業以来、富士通グループは「信頼と創造の富士通」を合言葉に、お客さまの「夢をかたちに」するお手伝いをしてきました。一方、地球環境問題についても経営上の重要課題の一つとして位置付け、「すべてをグリーンに」をスローガンに富士通グループ全体での環境保全活動を推進しています。工場の環境保全活動は「グリーンプロセス」として新しい考えを取り入れ、製造ラインの環境負荷をそれぞれ削減することができました。また、製造する製品すべてのグリーン製品化や最新の情報技術による環境ソリューションの提供など、製品のライフサイクルすべてに係る環境負荷を低減すべく「第3期環境行動計画」とともにグループ丸となって事業活動を進めています。

私たちが将来に向けて取り組むべき環境活動は、ITを活用した作業効率とエネルギー効率の向上における環境負荷の削減、人・モノの移動のための交通機関の使用を回避することによる環境負荷の削減であると考えています。国が進めているe-Japan構想、エコタウン事業などに参画し、社会全体に貢献していくことが、私たちの使命であると考え事業活動を進めています。今後も、「環境コミュニケーション」を強化し、私たちの環境保全活動に対する情報などを開示してまいりますので、幅広いご意見をいただければ幸いです。